

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	497,405	流 動 負 債	345,007
現 金 及 び 預 金	207,005	買 掛 金	26,613
売 掛 金	282,009	短 期 借 入 金	16,666
未 収 入 金	6,803	1年内返済予定の長期借入金	34,504
前 払 費 用	1,583	未 払 金	77,964
そ の 他	2	未 払 費 用	137,703
		未 払 消 費 税 等	35,775
固 定 資 産	91,626	預 り 金	2,384
有 形 固 定 資 産	922	賞 与 引 当 金	11,923
建 物	544	そ の 他	1,473
車 両 運 搬 具	74		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	302	固 定 負 債	41,781
		長 期 借 入 金	41,282
投 資 そ の 他 の 資 産	90,703	退 職 給 付 引 当 金	499
出 資 金	2,010		
長 期 貸 付 金	70,000	負 債 合 計	386,789
繰 延 税 金 資 産	13,593		
そ の 他	5,184	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△83	株 主 資 本	202,241
		資 本 金	40,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 準 備 金	10,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	90,000
		利 益 剰 余 金	62,241
		そ の 他 利 益 剰 余 金	62,241
		繰 越 利 益 剰 余 金	62,241
		純 資 産 合 計	202,241
資 産 合 計	589,031	負 債 ・ 純 資 産 合 計	589,031

個別注記表

〔 自 2019年1月1日 〕
〔 至 2019年12月31日 〕

株式会社デルタソリューションズ

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～5年

無 形 固 定 資 産…定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、給与規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 一株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3. 当期純損益金額

当期純損失 △30,324千円